



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日新

コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 筒井 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 操

TEL 03-3238-6631

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	48,347	△4.2	1,294	△7.3	1,521	4.4	924	△3.6
28年3月期第1四半期	50,473	3.9	1,396	51.4	1,457	28.8	959	231.6

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △665百万円 (△152.5%) 28年3月期第1四半期 1,266百万円 (174.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.26	—
28年3月期第1四半期	9.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	107,217	50,173	44.8
28年3月期	108,439	50,747	45.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 48,058百万円 28年3月期 49,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	1.4	3,000	6.3	3,100	4.8	2,000	2.3	20.08
通期	210,000	4.1	6,000	7.4	6,200	5.3	4,000	25.1	40.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	101,363,846 株	28年3月期	101,363,846 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,437,910 株	28年3月期	1,529,891 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	99,864,426 株	28年3月期1Q	99,417,676 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。
(29年3月期1Q 0株、28年3月期 94,000株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日 以下「当第1四半期」)における世界経済は、米国や欧州では緩やかな景気回復が継続しました。中国では民間投資や生産活動の鈍化により経済成長の減速が続き、アジアでは景気の横ばい状態が続きました。日本では景気停滞感に加え、為替相場の不安定な動きなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは国内外25か国におよぶグローバルネットワークを活かし、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連物流を中心に事業拡大を図るとともに、国内では物流品質の改善と業務効率化に取り組みました。

当第1四半期は、物流事業において、海外では景気回復が持続する北米と欧州で収益の改善が見られましたが、中国、アジアでは景気減速の影響や、昨年北米西岸港湾混雑の反動減により減収となりました。

国内では、危険品倉庫や自動車関連部品および完成車の輸出入取扱いが堅調を維持し、航空輸出貨物も回復基調で推移しましたが、港湾における輸出入貨物の減少や、船社再編による日本寄港船の減少等が収益に影響を与え、減収減益となりました。

旅行事業では、業務渡航およびホールセール取扱いが堅調に推移したものの、欧州で発生した無差別テロの影響もあり海外団体旅行が減少し、増収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期における当社グループの売上高は、前年同期比4.2%減の48,347百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比7.3%減の1,294百万円、経常利益は前年同期比4.4%増の1,521百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.6%減の924百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、海上貨物は自動車部品、完成車の輸出および食品関連貨物の輸入取扱いは順調に推移しましたが、海上運賃の下落や為替の影響で収入は減少しました。

航空貨物は、中国・アジア向け自動車部品の取扱いが堅調に推移したことなどにより、輸出取扱い重量は前年を上回りました。また、食品関連および自動車部品の輸入取扱いも堅調に推移し、増益を確保しましたが、航空運賃の燃油賦課金の下落により減収となりました。

港湾関連では、食品関連や建設機械等を中心に安定した在庫状況となり、収益に貢献しました。一方、ターミナル事業は、南米航路等の船社再編により取扱い隻数が減少したほか、中国航路においても、取扱い数量が減少傾向で推移しました。

海外では、米州において、電機電子部品の取扱いが低調に推移しましたが、自動車部品保管業務や輸出取扱いが好調に推移し、米州全体では為替の影響もあり、減収ながら増益を確保しました。

欧州では、英国における自動車イベント関連部品の航空輸出取扱い、およびポーランドの配送センター業務が堅調に推移し、増収増益を確保しました。

アジアでは、自動車関連部品を中心に、航空・海上輸出がともに順調に推移しましたが、タイやフィリピンでは昨年の北米西岸港湾混雑の反動減等により減収減益となりました。

中国では、倉庫保管業務や国内配送業務等が伸長し、現地通貨ベースでは増益を確保しましたが、航空運賃や燃油賦課金の下落および為替の影響により、円換算額では減収減益となりました。

この結果、売上高は前年同期比6.9%減の34,510百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.3%減の1,013百万円となりました。

ロ. 旅行事業

業務渡航、ホールセールを取扱いは堅調に推移しました。海外団体旅行は欧州などで発生した無差別テロの影響もあり減少しました。中国発日本向け団体旅行は、円高や熊本地震の影響、および団体旅行から個人旅行への旅行形態の変化などにより、減少傾向が見られました。

この結果、売上高は前年同期比3.1%増の13,630百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.7%減の95百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する賃貸倉庫等の不動産事業が伸長したほか、商業ビル、商業用地が引き続き安定した収益を上げ、増収増益を確保しました。

この結果、売上高は前年同期比6.0%増の319百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比29.4%増の182百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株式市場価額の下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,222百万円減少の107,217百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ647百万円減少の57,044百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などは増加しましたが、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少及び為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ574百万円減少の50,173百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間・通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,401	17,215
受取手形及び売掛金	26,961	25,944
有価証券	15	25
原材料及び貯蔵品	145	70
その他	5,950	5,882
貸倒引当金	△190	△179
流動資産合計	48,284	48,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,231	52,782
減価償却累計額	△36,372	△36,296
建物及び構築物(純額)	16,858	16,486
機械装置及び運搬具	12,759	12,793
減価償却累計額	△9,982	△10,026
機械装置及び運搬具(純額)	2,776	2,766
土地	17,596	17,629
その他	3,450	3,613
減価償却累計額	△2,828	△2,781
その他(純額)	621	831
有形固定資産合計	37,852	37,714
無形固定資産		
のれん	65	54
その他	2,668	2,657
無形固定資産合計	2,734	2,711
投資その他の資産		
投資有価証券	14,647	13,148
その他	5,981	4,842
貸倒引当金	△1,061	△158
投資その他の資産合計	19,568	17,832
固定資産合計	60,154	58,258
資産合計	108,439	107,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,704	10,942
短期借入金	7,737	7,353
未払法人税等	604	439
賞与引当金	2,090	1,058
役員賞与引当金	52	11
固定資産撤去費用引当金	—	181
その他	6,665	8,014
流動負債合計	27,854	28,002
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	20,467	20,161
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,670	2,757
その他	4,678	4,102
固定負債合計	29,836	29,041
負債合計	57,691	57,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,654	4,665
利益剰余金	35,305	35,914
自己株式	△324	△305
株主資本合計	45,733	46,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	2,934
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	766	25
退職給付に係る調整累計額	△1,299	△1,264
その他の包括利益累計額合計	3,275	1,686
非支配株主持分	1,739	2,114
純資産合計	50,747	50,173
負債純資産合計	108,439	107,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	50,473	48,347
売上原価	42,097	40,236
売上総利益	8,375	8,110
販売費及び一般管理費	6,979	6,815
営業利益	1,396	1,294
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	182	156
持分法による投資利益	92	62
償却債権取立益	—	※1 198
その他	53	76
営業外収益合計	352	512
営業外費用		
支払利息	118	98
為替差損	90	170
その他	82	16
営業外費用合計	291	286
経常利益	1,457	1,521
特別利益		
移転補償金	—	※2 625
受取保険金	—	※3 529
固定資産売却益	16	17
特別利益合計	16	1,172
特別損失		
企業年金基金脱退損失	—	※4 868
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	※5 181
固定資産除却損	3	10
固定資産売却損	0	2
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	4	1,063
税金等調整前四半期純利益	1,469	1,630
法人税、住民税及び事業税	203	412
法人税等調整額	241	237
法人税等合計	444	650
四半期純利益	1,025	980
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	959	924

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,025	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	△878
繰延ヘッジ損益	△0	△9
為替換算調整勘定	△451	△734
退職給付に係る調整額	△20	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△57
その他の包括利益合計	240	△1,645
四半期包括利益	1,266	△665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,199	△676
非支配株主に係る四半期包括利益	66	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,058	13,172	242	50,473	—	50,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	44	59	111	△111	—
計	37,066	13,217	301	50,584	△111	50,473
セグメント利益	1,142	108	140	1,391	4	1,396

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,486	13,590	270	48,347	—	48,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	39	49	112	△112	—
計	34,510	13,630	319	48,460	△112	48,347
セグメント利益	1,013	95	182	1,291	3	1,294

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 償却債権取立益

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC.において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

※2 移転補償金

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

※3 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

※4 企業年金基金脱退損失

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

連結子会社であるNISSIN (U. K.) LTD. における英国確定給付型企業年金基金の脱退によって生じた損失であります。

※5 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。